

お米と。あなたと。



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月17日  
上場取引所 東

上場会社名 木徳神糧株式会社  
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 稲垣 英樹  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5636-1501  
平成27年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	106,099	△8.2	1,131	—	1,089	—	683	—
25年12月期	115,547	5.8	△912	—	△930	—	△546	—

(注) 包括利益 26年12月期 774百万円 (—%) 25年12月期 △374百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	80.56	—	10.9	3.8	1.1
25年12月期	△64.46	—	△9.0	△3.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	28,102	6,758	23.6	780.58
25年12月期	29,626	6,270	19.9	696.00

(参考) 自己資本 26年12月期 6,620百万円 25年12月期 5,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,612	△544	△2,697	2,460
25年12月期	△1,634	△696	1,877	2,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	—	0.8
26年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	84	12.4	1.4
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		10.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	1.0	340	△35.9	310	△43.6	210	△14.5	24.76
通期	103,800	△2.2	830	△26.7	780	△28.4	500	△26.8	58.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	8,530,000 株	25年12月期	8,530,000 株
26年12月期	48,010 株	25年12月期	46,498 株
26年12月期	8,483,029 株	25年12月期	8,483,887 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	96,351	△8.6	1,086	—	1,083	—	573	—
25年12月期	105,419	6.8	△864	—	△901	—	△539	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	67.64	—
25年12月期	△63.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	24,981	24.3	6,080	24.3	—	24.3	716.83	
25年12月期	26,386	20.8	5,498	20.8	—	20.8	648.13	

(参考) 自己資本 26年12月期 6,080百万円 25年12月期 5,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞があり、加えて急激な為替変動や新興国の景気減速懸念の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向が依然として根強く、競争激化が続いております。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、主力の米穀事業におきましては、玄米の販売数量及びミニマム・アクセスによる外国産米の取扱数量が減少いたしました。精米や第三国向け外国産米の数量は前年同期を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、国産米販売価格が前年同期比大幅に下落したことから、当連結会計年度の売上高は、106,099百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

損益面では、主力の米穀事業においては提案営業の強化による精米販売の拡大、仕入手法の多様化、販売コストの削減、在庫管理の徹底に注力したことが奏功し、収益改善が大きく進展した結果、グループ全体の利益拡大に寄与いたしました。その結果、営業利益は1,131百万円（前年同期は912百万円の営業損失）、経常利益は1,089百万円（前年同期は930百万円の経常損失）となりました。また、子会社における事業撤退による損失を計上いたしました。子会社株式の追加取得による負ののれん発生益があり、当期純利益は683百万円（前年同期は546百万円の当期純損失）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i. 米穀事業

米穀事業におきましては、需給緩和による卸業者向けの玄米販売が低調に推移したことや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し家庭用精米の販売が苦戦したものの、中食や外食等向けの業務用精米や外国産米の数量は堅調に推移しました。また、平成25年産米に続き、平成26年産米も作況「101」の豊作となり、生産及び供給量が需要を大きく上回るなか、平成26年産米の価格は予想以上に下落しております。この結果、売上高は84,860百万円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、精米販売の拡大、仕入手法の多様化、販売コストの削減、在庫管理の徹底に注力し、大きな成果が得られたため、営業利益は1,676百万円（前年同期は442百万円の営業損失）となりました。

##### ii. 食品事業

食品事業におきましては、付加価値商品のたんぱく質調整米の販売が好調に推移いたしました。鶏肉を取り扱う食品子会社の業績不振、惣菜加工工場を閉鎖したこと等により、売上高は8,571百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は71百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

##### iii. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、需給逼迫により鶏卵相場が高値で推移しているなか、特殊卵の販売に注力し販売数量を伸ばしましたが、量販店における特売企画の減少により販売数量が大幅に減少したため、売上高は4,939百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、販売競争の激化により利益率が低下したため、営業利益は73百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

##### iv. 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値で推移しているなか、糟糠類を中心とする配合飼料原料の販売が堅調に推移いたしました。牧草等輸入単味飼料の販売数量が減少したこと等により、売上高は7,728百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、需給環境の変化や急激な円安の影響等により輸入飼料原料の利益率が著しく低下したため、営業利益は258百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

## ③次期の見通し

次期(平成27年12月期)の連結会計年度におきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいと考えております。売上高については、米穀事業の販売単価の下落による減少を見込んでおります。利益指標については、米穀事業の海外における収益の拡大が見込まれる一方、国内における販売競争の激化や国産米に取巻く環境の変化等による収益の減少を織り込んでおります。

それらの状況を踏まえた上で、平成27年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は103,800百万円、営業利益は830百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,523百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額393百万円、前渡金の増加額754百万円、投資有価証券の増加額248百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,407百万円、たな卸資産の減少額1,008百万円、未収入金の減少額84百万円、繰延税金資産(流動)の減少額129百万円、有形固定資産の減少額252百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が21,343百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,012百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加額1,074百万円、その他流動負債の増加額648百万円、繰延税金負債(固定)の増加額174百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額485百万円、短期借入金の減少額3,443百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,758百万円となり、前連結会計年度末と比べ488百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の減少額227百万円等に対し、利益剰余金の増加額632百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額46百万円等があったためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加(前年同期比19.0%増)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、3,612百万円(前年同期は1,634百万円の使用)となりました。これは主に負ののれん発生益161百万円、仕入債務の減少485百万円、利息の支払111百万円、その他流動資産の増加727千円に対し、税金等調整前当期純利益1,118百万円、減価償却費435百万円、減損損失70百万円、支払利息124百万円、売上債権の減少1,422百万円、たな卸資産の減少1,053百万円、未払消費税等の増加285百万円、未収入金の減少39百万円、その他の流動負債の増加424千円、利息及び配当金の受取47百万円、法人税等の還付42百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、544百万円(前年同期比21.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出264百万円、子会社株式の取得による支出216百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,697百万円(前年同期は1,877百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,309百万円に対し、短期借入金の減少3,508百万円、長期借入金の返済による支出2,260百万円、社債の償還による支出140百万円、配当金の支払50百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	20.7	20.7	21.4	19.9	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	12.6	13.0	13.9	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	8.3	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	9.7	—	—	32.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり7円の普通配当とし、中間配当金3円と合わせて年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 米穀事業の特殊性について

##### ① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達7割以上を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産や流通基盤の変化と、通商政策による外国産米の輸入取扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ55%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社9社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 ミニマム・アクセス米 加工米飯用米等	当社 アンジメックス・キトク(有) キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社 内外食品(株)
鶏卵事業	家庭用卵 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料 飼料原料	当社

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

### (2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売を子会社中心として行っております。

### (3) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

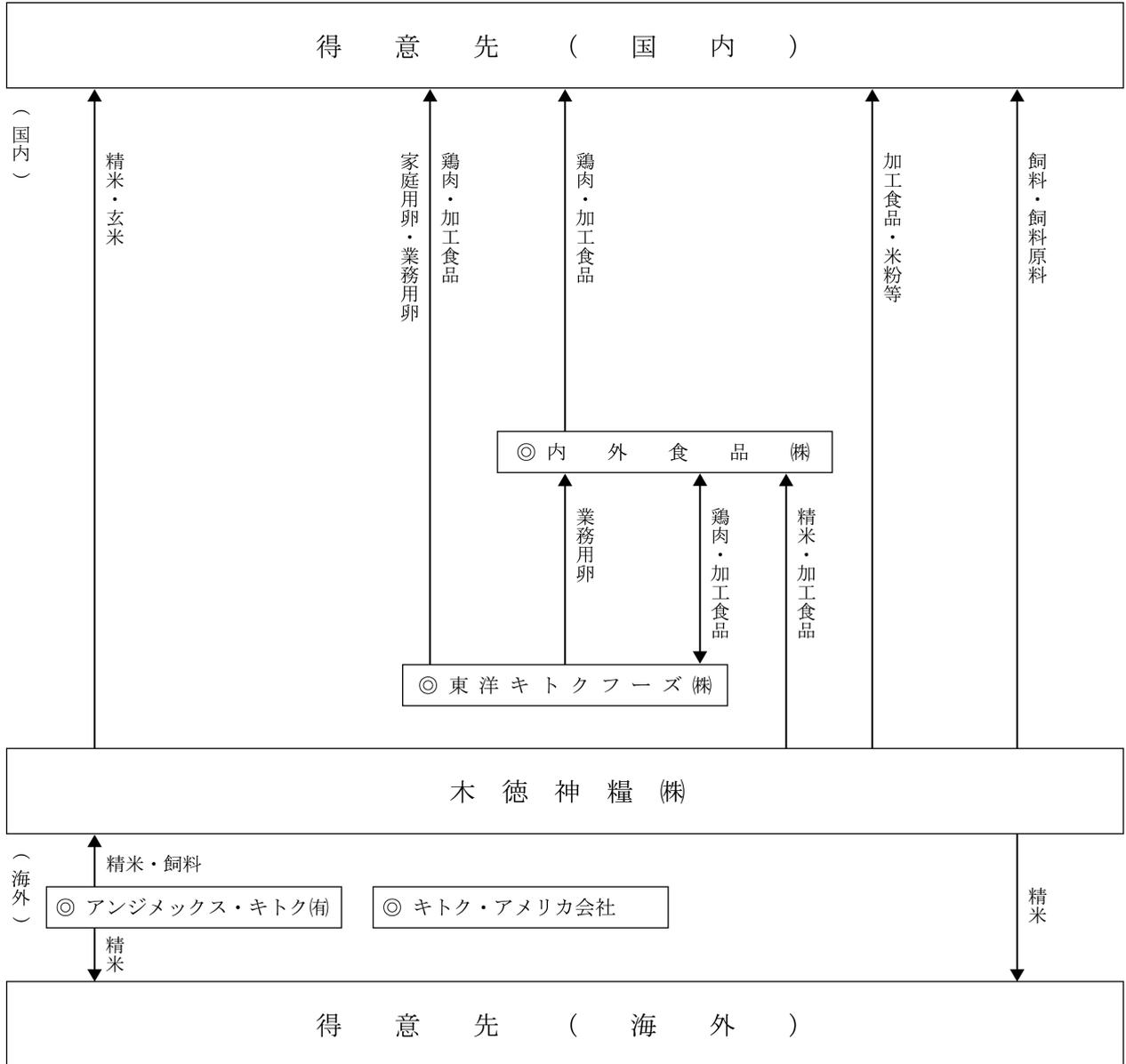
また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の商品と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。

(注) ◎連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品 タイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資状態）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人口減少や少子高齢化による国内市場規模の縮小、消費者ニーズや流通チャネルの多様化、食品の安全・安心の確保等の問題に直面しているほか、減反による生産調整の廃止をはじめとする国の農業政策の改革や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の進捗による影響を受けやすい状況にあります。

このような状況のなか、継続的な企業価値の向上を実現するためには、全国に展開する広域卸としての存在意義を最大限に発揮することが重要と認識しております。主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、生産者に近づく体制づくりや特徴ある原料の開発を通じて原料仕入力や営業提案力の充実を図ることで、既存取引先におけるシェア拡大と新規取引先の獲得に取り組む一方、生産、販売、物流の各プロセスにおけるコストダウンに注力してまいります。海外においては、現地生産のジャポニカ米の高品質・低価格の実現、現地及び第三国向けの販売拡大を推進しながら、国産米の海外輸出拡大のために市場の創造と開拓を続けてまいります。また、機能性コメ加工食品については、独自の技術とノウハウを確立し、国内シェアの拡大を図りながら、海外における市場の創造と育成を行うとともに、生産及び販売拠点の整備を推進し、収益性の高い事業を目指してまいります。さらに、原材料の仕入、商品の開発、生産及び品質管理においては、グループ内の経営資源の活用と連携を一層推進し、より高いシナジー効果を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の節約志向が継続していること、中食や外食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の品質・低コストを実現するとともに、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入力や営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャポニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についてもより一層注力してまいります。

また、食品事業の主力である養鶏・鶏肉販売分野につきましては、営業・生産体制をより生産地に近づくことで企業体質の改善を図りながら、進化する消費者ニーズに応えられる鶏肉加工品の開発と販売を通して収益力の向上を図ってまいります。

機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野の海外展開についても、より一層積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、仕入ルートの複線化の実現やグループ内企業との連携強化を図りながら、安全で付加価値の高い商品を開発及び供給することにより、消費者や取引先のニーズに応じてまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,744	2,482,046
受取手形及び売掛金	10,211,838	8,804,139
商品及び製品	3,223,082	2,773,736
仕掛品	451,789	396,823
原材料及び貯蔵品	3,115,401	2,610,908
前渡金	1,762,668	2,516,863
未収入金	170,898	86,754
繰延税金資産	272,312	143,251
リース債権	452	1,468
その他	237,686	214,379
貸倒引当金	△6,869	△6,415
流動資産合計	21,528,006	20,023,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,218,194	7,068,802
減価償却累計額	△5,107,103	△5,130,446
建物及び構築物(純額)	2,111,091	1,938,355
機械装置及び運搬具	7,067,082	7,191,710
減価償却累計額	△6,192,394	△6,312,521
機械装置及び運搬具(純額)	874,687	879,188
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産	132,916	132,916
減価償却累計額	△41,316	△66,757
リース資産(純額)	91,600	66,159
その他	390,220	297,448
減価償却累計額	△289,741	△255,406
その他(純額)	100,479	42,042
有形固定資産合計	5,827,439	5,575,326
無形固定資産		
ソフトウェア	42,744	35,241
リース資産	84,540	64,250
その他	26,674	27,293
無形固定資産合計	153,959	126,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,265	1,803,234
長期貸付金	2,923	2,873
長期前払費用	9,663	18,233
繰延税金資産	1,854	—
リース債権	19,187	17,718
その他	534,450	541,597
貸倒引当金	△5,378	△7,110
投資その他の資産合計	2,116,966	2,376,546
固定資産合計	8,098,365	8,078,659
資産合計	29,626,371	28,102,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,526	4,676,449
短期借入金	9,102,955	5,659,690
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,212	2,255,996
リース債務	45,730	42,973
繰延税金負債	6	—
未払法人税等	3,575	155,976
賞与引当金	162,049	166,212
事業撤退損失引当金	—	27,384
設備撤去費用引当金	—	6,900
資産除去債務	—	695
その他	2,569,179	3,217,317
流動負債合計	19,150,236	16,289,596
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,478,825	4,262,926
リース債務	130,409	87,436
繰延税金負債	327,545	502,144
退職給付引当金	16,752	—
役員退職慰労引当金	59,412	72,262
退職給付に係る負債	—	19,338
資産除去債務	73,577	73,155
負ののれん	348	—
その他	38,938	37,027
固定負債合計	4,205,809	5,054,290
負債合計	23,356,046	21,343,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	4,794,256	5,426,789
自己株式	△17,912	△18,754
株主資本合計	5,637,632	6,269,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,860	323,512
繰延ヘッジ損益	42,248	55,671
為替換算調整勘定	△52,264	△27,630
その他の包括利益累計額合計	266,845	351,553
少数株主持分	365,846	137,850
純資産合計	6,270,324	6,758,727
負債純資産合計	29,626,371	28,102,615

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	115,547,438	106,099,536
売上原価	110,556,461	99,070,573
売上総利益	4,990,976	7,028,963
販売費及び一般管理費	5,903,725	5,897,370
営業利益又は営業損失(△)	△912,749	1,131,592
営業外収益		
受取利息	5,415	3,702
受取配当金	35,088	50,995
受取保険金	12,105	3,732
不動産賃貸料	49,003	49,144
負ののれん償却額	366	366
貸倒引当金戻入額	8,998	1,330
その他	69,547	58,400
営業外収益合計	180,525	167,673
営業外費用		
支払利息	147,881	124,564
不動産賃貸費用	17,472	22,171
為替差損	23,141	46,355
その他	9,975	16,846
営業外費用合計	198,471	209,938
経常利益又は経常損失(△)	△930,695	1,089,328
特別利益		
固定資産売却益	2,279	251
受取補償金	33,350	-
負ののれん発生益	-	161,730
特別利益合計	35,630	161,981
特別損失		
固定資産売却損	5,443	-
固定資産除却損	2,396	883
投資有価証券評価損	-	1,561
投資有価証券清算損	1,167	-
減損損失	-	70,410
事業撤退損	-	25,926
事業撤退損失引当金繰入額	-	27,384
設備撤去費用引当金繰入額	-	6,900
その他	-	4
特別損失合計	9,007	133,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△904,071	1,118,239
法人税、住民税及び事業税	8,892	160,982
法人税等還付税額	△5,035	-
法人税等調整額	△335,344	276,219
法人税等合計	△331,487	437,201
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△572,583	681,038
少数株主損失(△)	△25,737	△2,394
当期純利益又は当期純損失(△)	△546,846	683,432

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△572,583	681,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,854	46,868
繰延ヘッジ損益	△61,365	13,422
為替換算調整勘定	33,637	33,289
その他の包括利益合計	198,126	93,580
包括利益	△374,456	774,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△358,740	768,140
少数株主に係る包括利益	△15,716	6,478

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,687	5,392,005	△17,477	6,235,716
当期変動額					
剰余金の配当			△50,903		△50,903
当期純損失(△)			△546,846		△546,846
自己株式の取得				△627	△627
自己株式の処分		101		192	293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	101	△597,749	△435	△598,083
当期末残高	529,500	331,789	4,794,256	△17,912	5,637,632

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,687	103,614	△77,562	78,739	381,562	6,696,018
当期変動額						
剰余金の配当						△50,903
当期純損失(△)						△546,846
自己株式の取得						△627
自己株式の処分						293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,172	△61,365	25,297	188,105	△15,716	172,389
当期変動額合計	224,172	△61,365	25,297	188,105	△15,716	△425,694
当期末残高	276,860	42,248	△52,264	266,845	365,846	6,270,324

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	4,794,256	△17,912	5,637,632
当期変動額					
剰余金の配当			△50,899		△50,899
当期純利益			683,432		683,432
自己株式の取得				△841	△841
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	632,533	△841	631,691
当期末残高	529,500	331,789	5,426,789	△18,754	6,269,324

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	276,860	42,248	△52,264	266,845	365,846	6,270,324
当期変動額						
剰余金の配当						△50,899
当期純利益						683,432
自己株式の取得						△841
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,651	13,422	24,634	84,708	△227,996	△143,288
当期変動額合計	46,651	13,422	24,634	84,708	△227,996	488,403
当期末残高	323,512	55,671	△27,630	351,553	137,850	6,758,727

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△904,071	1,118,239
減価償却費	430,526	435,845
減損損失	-	70,410
負ののれん償却額	△366	△366
負ののれん発生益	-	△161,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,249	△453
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,253	4,162
設備撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	6,900
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	-	27,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,477	2,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,237	12,850
受取利息及び受取配当金	△40,503	△54,698
支払利息	147,881	124,564
固定資産売却損益(△は益)	3,163	△251
固定資産除却損	2,396	883
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,912	205
受取補償金	△33,350	-
投資有価証券清算損益(△は益)	1,167	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,561
事業撤退損	-	25,926
売上債権の増減額(△は増加)	△230,872	1,422,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,039,633	1,053,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,702,765	△485,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,108	285,374
未収入金の増減額(△は増加)	△54,113	39,312
リース債権の増減額(△は増加)	△19,639	452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△210,400	△727,480
その他の流動負債の増減額(△は減少)	144,688	424,350
その他	△21,668	△18,648
小計	△1,429,378	3,607,593
利息及び配当金の受取額	35,933	47,062
利息の支払額	△142,164	△111,702
補償金の受取額	33,350	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△163,861	42,556
その他	31,530	26,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,589	3,612,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	-	△410
有形固定資産の取得による支出	△654,656	△264,335
有形固定資産の売却による収入	4,339	4,692
無形固定資産の取得による支出	△22,303	△6,776
投資有価証券の取得による支出	△31,672	△35,228
出資金の回収による収入	-	200
子会社株式の取得による支出	-	△216,232
貸付けによる支出	△11,861	△1,236
貸付金の回収による収入	4,542	6,327
その他	15,118	△31,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,494	△544,287

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,028,522	△3,508,773
長期借入れによる収入	2,890,000	3,309,266
長期借入金の返済による支出	△1,809,960	△2,260,081
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△39,993	△45,730
自己株式の処分による収入	192	-
自己株式の取得による支出	△627	△841
配当金の支払額	△50,903	△50,899
少数株主への配当金の支払額	-	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,230	△2,697,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,309	22,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420,543	392,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,288	2,067,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,744	2,460,636

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料、飼料原料

(セグメント区分の変更)

当社及び連結子会社において、経営管理区分の見直しを行った結果、一部セグメント区分の変更をしております。

従来、「調整額」に含めて表示しておりました当社物流部門は、当連結会計年度において、米穀事業の区分に変更しております。

また、従来、食品事業に区分しておりました連結子会社の一部営業部門は、当連結会計年度において「調整額」に含めて表示しております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	93,683,159	8,934,680	5,182,660	7,746,938	115,547,438	—	115,547,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,145,593	16,159	97,693	361	1,259,807	△1,259,807	—
計	94,828,752	8,950,839	5,280,354	7,747,300	116,807,246	△1,259,807	115,547,438
セグメント利益又は損失(△)	△442,616	△87,488	95,779	296,889	△137,436	△775,313	△912,749
セグメント資産	18,818,264	4,153,928	434,069	1,578,439	24,984,702	4,641,669	29,626,371
その他の項目							
(1) 減価償却費	265,718	104,959	3,398	484	374,560	55,965	430,526
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,686	192,847	762	398	715,694	243,835	959,529

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△775,313千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△797,529千円、セグメント間取引消去22,215千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,641,669千円には、セグメント間消去△10,713千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,652,382千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,860,057	8,571,381	4,939,507	7,728,589	106,099,536	—	106,099,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155,656	20,901	29,953	247	1,206,758	△1,206,758	—
計	86,015,713	8,592,283	4,969,461	7,728,836	107,306,295	△1,206,758	106,099,536
セグメント利益又は損失(△)	1,676,588	△71,650	73,208	258,076	1,936,222	△804,630	1,131,592
セグメント資産	16,931,191	4,258,528	395,581	1,579,230	23,164,531	4,938,083	28,102,615
その他の項目							
(1) 減価償却費	270,948	101,240	2,884	441	375,514	60,330	435,845
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,722	53,623	100	—	220,445	4,377	224,823

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△804,630千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△820,946千円、セグメント間取引消去16,315千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,938,083千円には、セグメント間消去△2,576千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,940,659千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,239,454	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,536,695	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,264,039	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	11,081,854	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	—	70,410	—	—	70,410	—	70,410

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	△6	—
当期末残高	24	—	—	—	24	△24	—
(負ののれん)							
当期償却額	△372	—	—	—	△372	6	△366
当期末残高	△372	—	—	—	△372	24	△348

(注) 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	△6	—
当期末残高	18	—	—	—	18	—	18
(負ののれん)							
当期償却額	△372	—	—	—	△372	6	△366
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期償却額は連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

食品事業において161,730千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度において、当社が連結子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	696円00銭	780円58銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△64円46銭	80円56銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△546,846千円	683,432千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△546,846千円	683,432千円
期中平均株式数(株)	8,483,887	8,483,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。